

平成20年工業統計速報（要旨）

平成21年10月2日
 経済産業省経済産業政策局
 調査統計部

- 事業所数は2年連続の減少、従業者数は3年ぶりの減少、出荷額、付加価値額ともに前年割れ -

本要旨は、平成20年12月31日現在で実施した工業統計調査結果（全事業所）のうち、従業者10人以上の事業所についてとりまとめたものである。

速報のポイント

<全体の動向>

- ・事業所数は2年連続の減少、従業者数は3年ぶりの減少
- ・製造品出荷額等は前年比 0.9%の減少、電子部品・デバイス、情報通信機械、電気機械などが減少
- ・付加価値額は前年比 7.4%の減少、輸送用機械、電子部品・デバイス、情報通信機械などが減少
- ・有形固定資産投資総額は5年ぶりの減少

<都道府県別の動向>

- ・事業所数は全都道府県が減少、従業者数は44都道府県が減少
- ・製造品出荷額等は31都府県が減少、16道府県が増加
- ・製造品出荷額等が大きいのは、愛知、神奈川、静岡、大阪、兵庫
- ・製造品出荷額等第1位産業は、輸送用機械が16都県、食料品が6道県、化学、電子部品・デバイスが5府県、情報通信機械が4県

<トピックス>

<製造事業所における製造品出荷額以外のその他収入額>

- ・製造品出荷額等に占めるその他収入額の割合は5.5%、前年比3.7%の増加

<事業所の開業・廃業・継続状況>

- ・平成20年の事業所数のうち、19年に存在した継続事業所は92.9%、開業等の割合は0.8%、廃業等の割合は2.9%

主要項目の推移（従業者10人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成11年	159,346	4.5	8,258,337	4.0	2,792,555	4.4	1,013,726	4.3
12年	154,723	2.9	8,073,292	2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
13年	155,182	0.3	7,908,897	2.0	2,764,170	4.1	979,265	5.6
14年	146,632	4.7	7,463,435	4.3	2,602,587	4.2	926,879	2.5
15年	143,359	2.2	7,347,691	1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2
16年	141,046	1.6	7,338,250	0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
17年	133,621	5.3	7,305,133	0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
19年	140,973	2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	-	1,043,345	-
20年	135,829	3.6	7,583,033	2.9	3,251,618	0.9	965,672	7.4

注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注2：平成16年の数値は、「新潟県中越地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

注3：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

注4：平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は前年の数値とは接続しない。

1. 我が国の工業の概要 (従業者 10 人以上の事業所)

- ・事業所数は 13 万 5829 事業所で、前年比 3.6%と 2 年連続の減少。
- ・従業者数は 758 万人で、同 2.9%と 3 年ぶりの減少。
- ・製造品出荷額等は 325 兆円で、電子部品・デバイス、情報通信機械、電気機械などの減少から同 0.9%の減少。
- ・付加価値額 (従業者 29 人以下は粗付加価値額) は 97 兆円で、輸送用機械、電子部品・デバイス、情報通信機械、化学などの減少から同 7.4%の減少。

2. 産業別の状況 (従業者 10 人以上の事業所)

事業所数

- ・2 年連続の減少。金属製品、繊維、はん用機械、電気機械、食料品など 20 産業で減少、生産用機械、鉄鋼など 4 産業が増加。
- ・食料品、金属製品、生産用機械、プラスチック製品、繊維の順に多く、上位 5 産業で全体の 5 割弱を占める。

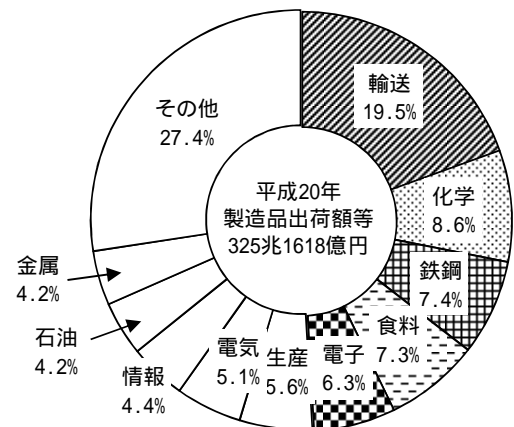
従業者数

- ・3 年ぶりの減少。情報通信機械、電子部品・デバイス、輸送用機械、電気機械、プラスチック製品など 19 産業で減少、生産用機械、鉄鋼が増加、3 産業が横ばい。
- ・食料品、輸送用機械、金属製品、生産用機械、電子部品・デバイスの順に多く、上位 5 産業で全体の 5 割弱を占める。

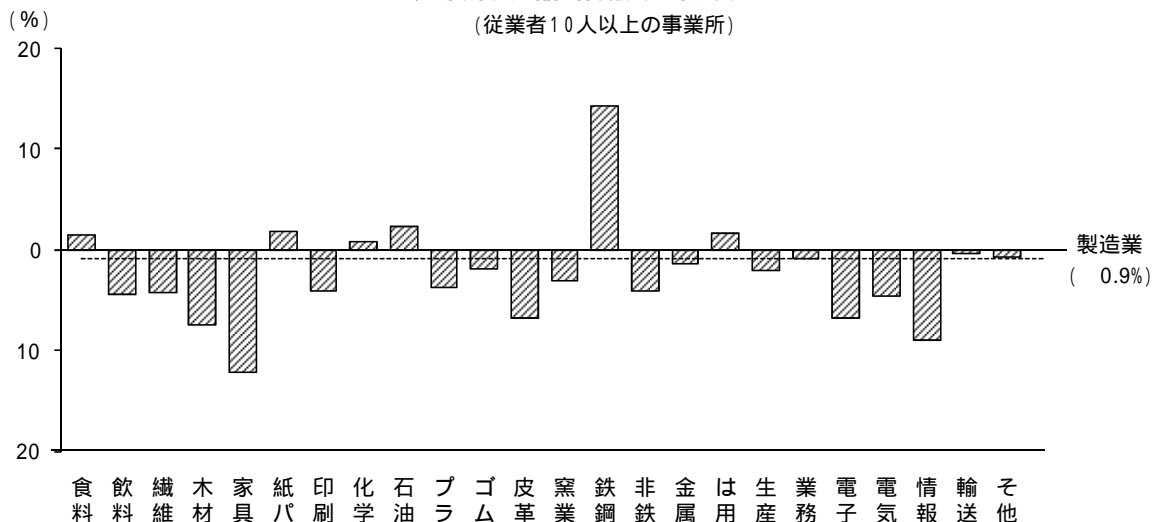
製造品出荷額等

- ・前年比 0.9%の減少。電子部品・デバイス、情報通信機械、電気機械、飲料、プラスチック製品、非鉄金属など 18 産業で減少、鉄鋼、食料品など 6 産業が増加。
- ・輸送用機械、化学、鉄鋼、食料品、電子部品・デバイスの順に多く、上位 5 産業で全体の 5 割弱を占める。
- ・1 事業所当たり出荷額は 23.9 億円、前年比 2.9%の増加。産業別では、はん用機械、鉄鋼、業務用機械、紙・パルプなど 17 産業で増加。

産業別製造品出荷額等の構成比
(従業者 10 人以上の事業所)



産業別製造品出荷額等の前年比
(従業者 10 人以上の事業所)



付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)

- ・前年比 7.4%の減少。輸送用機械、電子部品・デバイス、情報通信機械、化学、非鉄金属など20産業で減少、鉄鋼、石油・石炭製品など4産業が増加。
- ・輸送用機械、化学、食料品、生産用機械、電子部品・デバイスの順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占める。
- ・従業者1人当たり付加価値額は1273万円、前年比 4.8%の減少。産業別では、非鉄金属、電子部品・デバイス、輸送用機械、なめし革・同製品・毛皮など19産業で減少。

有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

- ・有形固定資産投資総額は13.7兆円、前年比 2.2%と5年ぶりの減少。
- ・産業別にみると、電子部品・デバイス、生産用機械、プラスチック製品、情報通信機械、食料品など15産業で減少、輸送用機械、化学など9産業が増加。

リース契約額・支払額(従業者30人以上の事業所)

- ・リース契約額は9208億円、前年比 16.8%と2年連続の減少。
- ・産業別にみると、電子部品・デバイス、輸送用機械、化学、食料品、業務用機械など14産業で減少、窯業・土石製品、プラスチック製品、鉄鋼など10産業が増加。
- ・リース支払額は1兆3131億円、同 8.1%と3年ぶりの減少。
- ・産業別にみると、電子部品・デバイス、プラスチック製品、情報通信機械、電気機械、輸送用機械など18産業で減少、化学、非鉄金属、窯業・土石製品など6産業が増加。

3. 都道府県別の状況(従業者10人以上の事業所)

都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の状況
(従業者10人以上の事業所)

事業所数の多い 都道府県		従業者数の多い 都道府県		製造品出荷額等の多い 都道府県		付加価値額の多い 都道府県	
(事業所)		(人)		(億円)		(億円)	
愛知	10,941	愛知	792,446	愛知	455,402	愛知	117,271
大阪	10,865	大阪	447,883	神奈川	190,847	静岡	61,005
埼玉	7,809	静岡	408,922	静岡	185,900	神奈川	60,294
東京	7,405	神奈川	394,654	大阪	170,519	大阪	57,901
静岡	6,829	埼玉	383,481	兵庫	161,246	兵庫	51,331

事業所数

- ・47都道府県すべてで減少。
- ・減少率が大きいのは、鳥取、大分、東京、山梨、秋田、長野、京都、栃木、三重など。

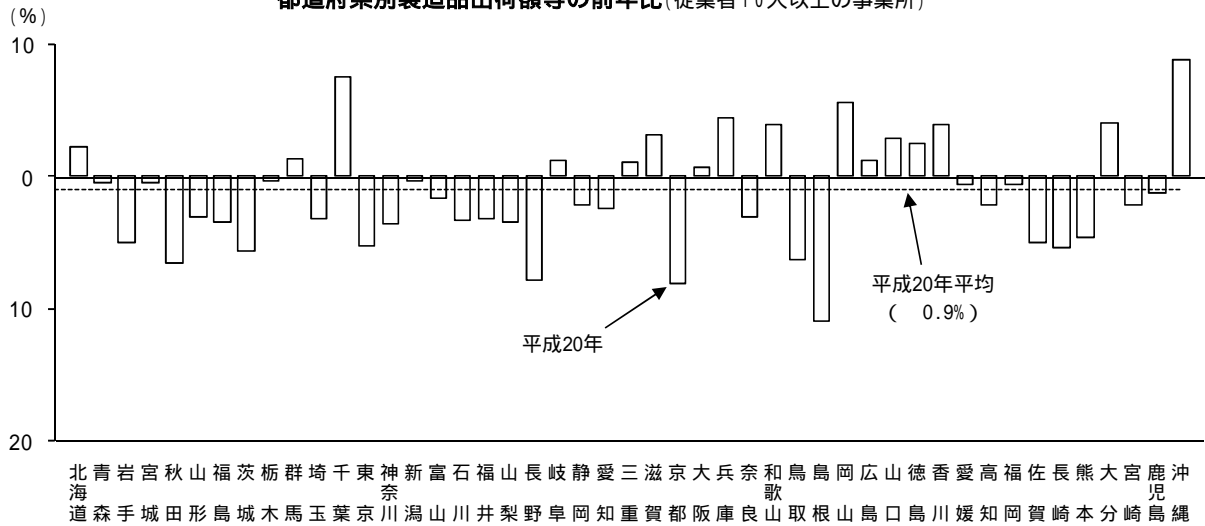
従業者数

- ・44都道府県で減少、3県が増加。
- ・減少率が大きいのは、鳥取、長野、秋田、岩手、福島、青森、東京、島根、大分など。

製造品出荷額等

- ・31都道府県で減少、16道府県が増加。
- ・減少率が大きいのは、島根、京都、長野、秋田、鳥取、茨城、長崎、東京、岩手、佐賀など。
- ・出荷額が大きいのは、愛知、神奈川、静岡、大阪、兵庫、千葉、埼玉、茨城、三重、広島など。
- ・製造品出荷額等第1位産業は、輸送用機械が16都府県、食料品が6道府県、化学、電子部品・デバイスがそれぞれ5府県、情報通信機械が4府県。

都道府県別製造品出荷額等の前年比(従業員10人以上の事業所)



付加価値額

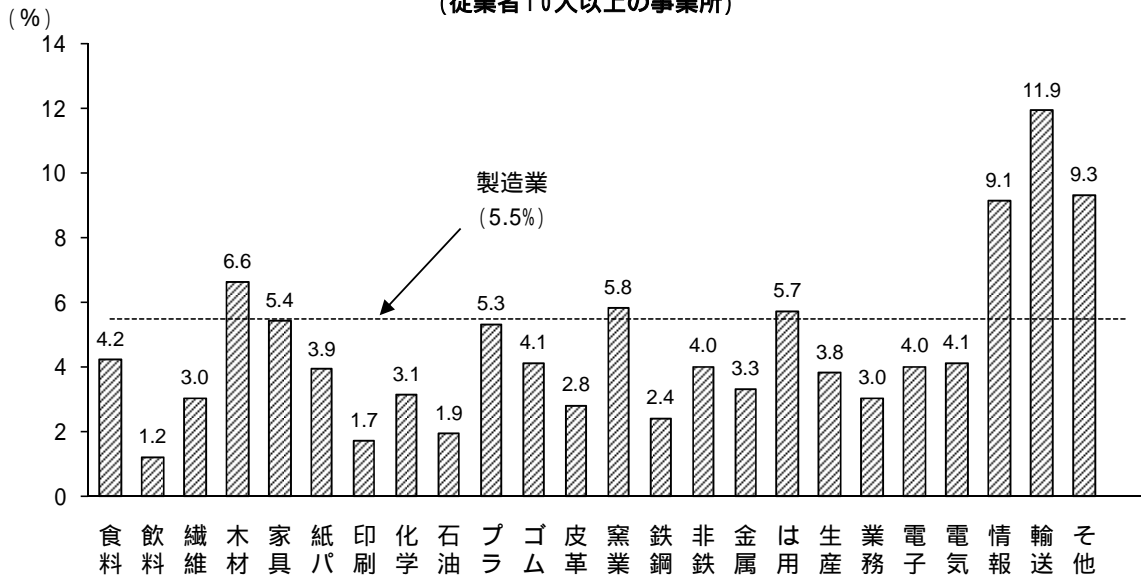
- ・ 39都道府県で減少、8県が増加。
- ・ 減少率が大きいのは、三重、愛媛、島根、山形、福岡、沖縄、奈良、愛知、岡山、岩手など。
- ・ 付加価値額が大きいのは、愛知、静岡、神奈川、大阪、兵庫、埼玉、茨城、東京など。

< トピックス >

製造事業所における「その他収入額」の状況(従業員10人以上の事業所)

- ・ 平成20年の製造品出荷額等(325兆1618億円)のうち、その他収入額は18兆300億円、製造品出荷額等に占める割合は5.5%。
- ・ その他収入額が占める割合の高い産業は、輸送用機械、その他の製造業、情報通信機械など。
- ・ 収入項目別にみると、転売収入が最も多く、次いで、修理料収入、販売電力収入、サービス業収入の順。

産業別の製造品出荷額等に占める「その他収入額」の割合
(従業員10人以上の事業所)



事業所の開業・廃業・継続状況 (従業者 10 人以上の事業所)

- ・平成 20 年の事業所数 (13 万 5829 事業所) のうち、19 年からの継続事業所は 12 万 6219 事業所。
- ・開業等の事業所数は 1144 事業所、開業等の割合は 0.8%。
開業等の割合が高い産業は、非鉄金属、電子部品・デバイスなど。
- ・廃業等の事業所数は 4061 事業所、廃業等の割合は 2.9%。
廃業等の割合が高い産業は、情報通信機械、電子部品・デバイス、家具・装備品など。

産業別、従業者規模別の開業等、廃業等の割合
(従業者 10 人以上の事業所)

